キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△　117,648,577
先端研究助成基金助成金支出		△　26,440,673,098
その他の業務支出		△　66,432,318
その他の収入		54,155,121
小計		△　26,570,598,872
利息の受取額		236,395,100
業務活動によるキャッシュ・フロー		△　26,334,203,772
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△　21,500,000,000
定期預金の払戻による収入		35,000,000,000
有価証券の取得による支出		△　21,000,000,000
有価証券の償還による収入		44,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,000,000,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ　資金増加額		10,665,796,228
Ⅴ　資金期首残高		16,005,223,169
Ⅵ　資金期末残高		26,671,019,397

利益の処分に関する書類

（平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		0
積立金	0	

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	26,440,673,098		
一般管理費	154,642,608	26,595,315,706	
⑵　（控除）自己収入等			
財務収益	△　197,118,706		
雑益	△　54,155,121	△　251,273,827	
業務費用合計			26,344,041,879
Ⅱ　損益外減価償却相当額			0
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅳ　引当外賞与見積額			0
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			0
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅷ　行政サービス実施コスト			26,344,041,879

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会　平成23年６月28日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	94,535,991円
厚生費	15,816,590円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	45,171,019,397円
定期預金	18,500,000,000円
資金期末残高	26,671,019,397円

３．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	45,171,019,397	45,171,019,397	0
⑵有価証券及び投資有価証券	20,500,000,000	20,500,000,000	0
満期保有目的債券	20,500,000,000	20,500,000,000	0